

再評価チェックリスト

1 事業概要

事業の名称	東京都計画都市高速鉄道事業 京成電鉄押上線(四ツ木駅～青砥駅間)		評価該当要件	5年間継続	4回目
実施主体	東京都(建設局)	事業所管部署	道路建設部鉄道関連事業課		
都市計画決定(当初)	平成12年度	事業認可年度(当初)	平成14年度	事業期間: H14年度～H24年度	
都市計画決定(最新)	平成12年度	事業認可年度(最新)	平成24年度	事業期間: H14年度～R4年度	
事業箇所	葛飾区東四つ木三丁目～同区青戸三丁目	事業規模	評価対象区間延長 2.2km		
事業概要	本事業は、京成鉄道押上線の四ツ木駅～青砥駅付近約2.2kmにおいて鉄道を高架化することにより、11箇所の踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。				

2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化 (認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)
(ピーク時1時間当たりの踏切遮断時間の変化)
○踏切名称
四ツ木2号:25分(平成11年度)⇒42分(令和元年度) 京成立石1号:29分(平成11年度)⇒42分(令和元年度)
四ツ木4号:29分(平成11年度)⇒40分(令和元年度) 京成立石2号:31分(平成11年度)⇒42分(令和元年度)
京成立石3号:29分(平成11年度)⇒50分(令和元年度)
(関連する他事業等の進捗状況の変化)
・都市計画道路補助第274号線 (平成15年2月 事業認可取得)
・立石駅北口地区第一種市街地再開発事業 (再開発組合設立認可:令和3年4月)
・立石駅南口東地区第一種市街地再開発事業 (都市計画決定:令和元年6月)
・立石駅南口西地区第一種市街地再開発事業 (準備組合設立:平成29年2月)

3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C	1.6	
現在価値化総便益額(B)	752.4億円	現在価値化総費用額 485.1億円
移動時間短縮便益	669.7億円	連続立体交差事業費 406.8億円
走行経費減少便益	67.8億円	関連道路整備費 74.7億円
交通事故減少便益	14.9億円	維持管理費 3.7億円
注)便益及び費用の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。		
定性的効果		
・高架下の有効利用による生活の質の向上		
・連立事業を契機とした街の活性化		
・踏切除却による防災性の向上		

4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況 (R2年度末時点)			
	用地費	工事費	合計
全体事業費	18,778百万円	29,506百万円	48,284百万円
執行済額	15,871百万円	6,848百万円	22,719百万円
(執行率)	84.5%	23.2%	47.1%
用地取得状況 (R2年度末時点)			
取得予定面積(A)	既取得面積(B)	用地取得率(B/A)	
12,525㎡	12,525㎡	100.0%	
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
・用地取得及び更地化の遅れによる。 ・地元の理解・協力の状況は概ね良好である。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
主に京成立石駅部について、仮駅舎工事、地下道延伸工事、計画構造物基礎工事を実施。今後、仮下り線切替に向け、京成立石駅部や踏切部の仮線工事を実施予定。			

5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等
仮線工事完了後、順次本体工事に着手する。

6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
(新工法の採用など)
本体工事にあたって、コスト縮減を図れる新工法は現在のところないが、今後の技術革新等により採用を検討していく。
(事業手法、施設規模等の見直しの可能性)
本事業を事業化するにあたり、鉄道の立体化を高架式、地下式等によって行う場合や、道路を単独で立体化する場合など、複数案で比較検討を行った結果、現在の構造形式及び事業手法となっている。よって、代替案の可能性はない。
その他、日々の事業執行におけるコスト縮減等の取組み
京成押上線(押上駅～八広駅間)連続立体交差事業(平成27年8月全線高架化、全踏切除却済)の仮線で使用した桁及び枕木を本事業でも再利用している。今後、本体工事を実施するまでに、施工計画などにおいてコスト削減を検討していく。

7 対応方針(原案)

総合評価	・踏切の除却により、交通渋滞や、踏切事故の解消及び鉄道による地域分断の解消を図るためには必要不可欠な事業であり、早期完成に向け事業を進めていく必要がある。 ・中止の場合は、事業効果を発現できないだけでなく、構築した構造物の撤去、国の補助金並びに鉄道事業者及び地元自治体の負担金の返還等の新たな費用が発生する。さらに、踏切の除却を強く望む地元住民等の期待に応えられなくなるなど、中止による影響は多大。
対応方針(原案)	継続